

# 公益財団法人 埼玉県地方自治研究センター 2019年度事業報告書

## I 機関運営会議の開催

### 1. 理事会

2019年5月13日（月）

2020年3月27日（金）

### 2. 評議員会 2019年5月28日（火）

## II 公益目的事業

### 1. 調査研究事業【定款第5条（1）に定める事業】

#### （1）「公契約条例・公共サービス基本条例研究プロジェクト」について

「公契約条例・公共サービス基本条例研究プロジェクト」は、2010年設置以来、県内市町村における「公契約条例」制定に向けた調査・研究や全国の条例制定の動きを情報収集して来ました。

今年度は、県内の状況を注視してきましたが特に顕著な動きはありませんでした。さいたま市の一部議員間で議論があるとの情報があったが詳細は明らかになっていません。

#### （2）調査活動

##### ① 統一自治体選挙の結果

2019年4月は県議会議員選挙と30の市町議会議員選挙、3市町の首長選挙が行われました。投票率の低下や無投票当選が問題点として浮上しました。これらの結果を集計するとともに、どうしたら市民の関心を引き上げることができるのか、地方政治における政党の在り方などについて、通信4月号・5月号で発信しました。

##### ② 人口の変遷調査

総務省の人口統計調査の発表を受け、埼玉県内市町村の2019年および2014年人口変化を調査し、比較検討して通信7月号で報告しました。

#### （3）研究会への参加

①例年参加する第33回自治総研セミナー（2019年9月）に参加できませんでした。

②自治労主催の「地方財政セミナー」（2020年2月）に会員が参加しました。セミナーの参加呼びかけと事前学習を自治研通信255号に、256号にセミナーの一部内容を報告、掲載しました。

③地方議員のグループや政党が開催する研修会に講師を派遣し参加するとともに、この講演内容を『埼玉自治研』の特集として報告しました。

④その他下記の機関と連携しました。

地方自治総合研究所  
全国各県自治研センター・研究所  
自治研中央推進委員会  
自治労学習会

## 2、資料収集【定款5条（2）に定める事業】

- (1) 県内市町村、全国自治研センター・研究所から地方自治に関する資料・参考文献の収集を行ったほか自治に関する書籍を購入し、自治研通信でその内容を紹介するほか、収集した資料等をホームページで公開しました。

## 3、啓発活動【定款第5条（3）に定める事業】

### (1) 公開セミナーの開催

- ① 2019年8月11日（日） 埼玉共済会館  
テーマ 「会計年度任用職員の条例化に向けて」  
講師 上林陽治氏（地方自治総合研究所 研究員）  
参加者 14人 『埼玉自治研No.54』に詳細所収
- ② 2019年11月30日（土） 埼玉会館  
テーマ 「介護支援専門員の現場・視線から」  
講師 井上尚志氏（介護支援専門員）  
参加者 8人 『埼玉自治研No.55』に詳細所収
- ③ 2020年2月9日（日） 埼玉会館  
テーマ 「2020年地方財政計画と自治体財政」  
講師 菅原敏夫氏（地方自治総合研究所）  
参加者 11人 『埼玉自治研No.55』に詳細所収

### (2) 地域自治研支援

新しい自治研を作るよう議員などに呼びかけましたが実現しませんでした。

## 4. 広報活動【定款第5条（4）に定める事業】

### (1) 「自治研通信」を次のテーマで発行しました。

#### 247号（2019年4月12日発行）

- ① 理事会を開催、19年度事業計画・予算を決定
- ② 統一自治体選挙前半戦終了
- ③ 年度会費納入のお願い
- ④ よい社会を作る公共サービスを考える集会案内
- ⑤ 沖縄県民辺野古にノー（新聞記事）

#### 248号（2019年5月28日発行）

- ① 統一自治体選挙後半戦終了

② 真の地方自治のために（ふるさと納税・新聞記事）

**249号**（2019年6月17日発行）

- ① 寄稿 朝霞市における10連休の保育対応 黒川滋朝霞市議
- ② ①を受けての保育無償化を見据えて議論してほしいこと

**250号**（2019年7月25日発行）

- ① 全国の人口減少・東京一極集中と県内市町村の人口減少の傾向
- ② 県内市町村人口の変化推移表

**251号**（2019年8月28日発行）

- ① 学校給食費の公会計化を考える視点 中村文雄氏寄稿
- ② 学校職員を守るためにも公会計化が必要—組織の内部統制と不正

**252号**（2019年10月28日発行）

- ① 全国自治研センターの活動に学ぶ
- ② 台風19号による県内の被害概況
- ③ 他県の自治研活動に学ぶ—自主防災組織の在り方や災害に関する  
広報の在り方研究
- ④ 児童虐待対応職員の非専門化と非正規化（新聞記事）
- ⑤ 会計年度任用職員の働き方ガイドブックの紹介
- ⑥ 公開セミナー案内

**253号**（2019年11月27日発行）

- ① 全国の病院再編—厚生労働省が公立・公的病院を名指しで再編・統合促す
- ② 子ども・子育て費用の社会化トレンド（新聞記事）

**254号**（2019年12月18日発行）

- ① 大型経済政策に疑問—マイナンバーカードでポイント付与・小中学校にパソコン
- ② 地方財政セミナー案内
- ③ 公開セミナー案内
- ④ 女性から考える非正規公務員問題シンポジウム記録の案内
- ⑤ 会費納入のお願い

**255号**（2019年1月17日発行）

- ① 浪江理事長新年あいさつ
- ② 2020年度政府予算事前学習
- ③ 公開セミナー案内

256号(2020年2月21日発行)

①2020地方財政セミナーで考えたこと

(2)機関誌『埼玉自治研』を次のテーマで発行しました。

第54号(2019年9月27日発行) 105ページ

自治のかぜ みんなでつくる心豊かに暮らせるまち すぎと

杉戸町長 古谷松雄

特集1 公開セミナーの記録

「会計年度任用職員の条例化に向けて」

地方自治総合研究所研究員 上林陽治

特集2 2019年度自治体施策の行方—幼児教育・保育の無償化を中心に

地方自治総合研究所 研究員 菅原敏夫

寄稿 「水道法改正と民営化について考える

全水道さいたま市水道労働組合 書記長 浅井孝仁

シリーズ 埼玉の歴史27 吉川市 教育委員会 生涯学習課

第55号(2020年3月27日発行) 100ページ

自治のかぜ 歴史と警告観光のまち長瀬 長瀬町長 大澤タキ江

特集1. 公開セミナー記録

介護支援専門員の現場・視線から

介護支援専門員 井上尚志

特集2 森林経営管理法と国税「森林環境税」森林環境譲与税について

地方自治総合研究所 其田茂樹

特集3. 公開セミナー記録「2020年度地財対策と自治体予算」

地方自治総合研究所 菅原 敏夫

シリーズ 埼玉の歴史28 飯能市 飯能市立博物館

シリーズ 市民活動紹介27

レインボーさいたまの会

レインボーさいたまの会 代表 加藤 岳

## 5、その他の活動【定款5条(5)に定める事業】

(1)自治労埼玉県本部と連携した自治研運動に取り組みました。

(ア) 「公契約条例及び公共サービス基本条例」研究プロジェクト

(イ) 「良い社会をつくる公共サービスを考える7・7埼玉集会」を連合などと共催しました。

(ウ) 自治労各種セミナーに参加しました

(2)議員交流会 開催できませんでした。

(3)講師の・派遣紹介

2019年6月 地方政治改革ネット

2019年11月 社民党北関東自治体議員団

それぞれの学習会に講師を派遣しその記録を『埼玉自治研』で紹介しました。  
2019年12月人権保育集会で船橋事務局長がアドバイザーを務めました。

(4) ホームページを充実させました。

<http://www.saitama-jichi.jp/>